

インド

景気を持ち直し傾向が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

■製造業 PMI は 5 年ぶりの高水準

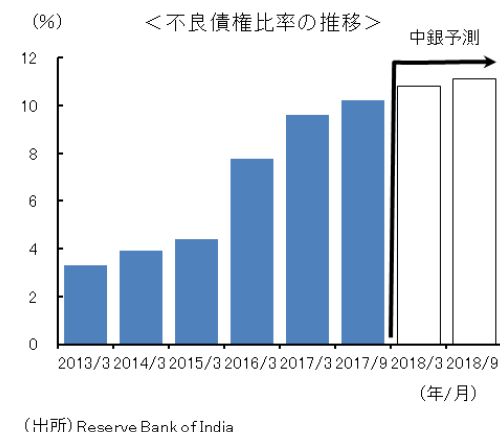
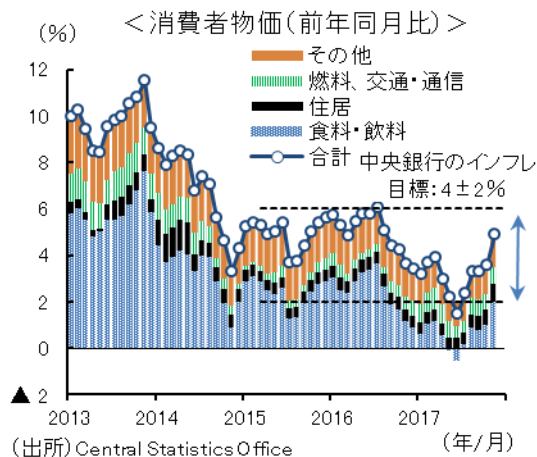
インド景気は、2016年11月の高額紙幣廃止や2017年7月のGST (Goods and Services Tax) の導入に伴う混乱の一巡等を背景に、2017年後半以降、持ち直し傾向が続いている。2017年12月のPMI (購買担当者景気指数) は、総合指数が1年2ヵ月ぶりの水準に改善し、製造業では5年ぶりの高水準を記録した。

他方、金融政策については、景気を持ち直しに伴うインフレ圧力の高まりや、欧米の金融政策の正常化に伴う資本流出リスクに備える観点から、政策スタンスがこれまでの「緩和的」から「中立」にシフトした。2017年11月の消費者物価が前年同月比+4.9%と2016年8月以来の伸び率に高まるなか、中央銀行は、2017年12月上旬に行われた金融政策決定会合で政策金利 (レポ金利) を6.0%に2会合連続で据え置いた (右上図)。

■不良債権問題は残存

景気を持ち直しに転じたことを受けて、銀行の不良債権比率の上昇ペースは緩やかになりつつあるものの、不良債権問題に起因する景気下振れリスクは依然として熾り続けている。2017年12月に中央銀行が発表した「金融安定報告書」によれば、2017年9月時点の不良債権比率が10.2%と、同年3月から0.6%ポイント上昇した (右下図)。貸出条件緩和債権を含む問題債権比率も12%を上回っている。業種別には、資源価格低迷の影響を受けている鉱業・金属製品製造業や、土地収用の遅れ等を背景にプロジェクトの停滞が続くインフラ開発に関連した業種で、不良債権比率の上昇・高止まりが続いている。政府はこれまででも不良債権処理の加速に向けて、国営銀行の改革、破産法の整備、債務の株式への転換スキームの導入、資産再建会社の外資規制の緩和等の施策を推し進めてきたが、こうした取り組みを行ってもなお不良債権比率の緩やかな上昇傾向は続くとの見通しが大勢である。

加えて、2019年3月に厳格な新しい自己資本基準「バーゼルⅢ」の適用が開始されることも、金融機関の貸出余力の低下に繋がるため、資金供給面から投資の抑制要因となることが懸念されている。こうしたリスクを回避するため、政府は2017年10月に、過去10年間の銀行向け累計資本注入額を上回る総額2.1兆ルピーの資本増強策を2018~19年にかけて実施する計画を発表した。また、中央銀行も、不良債権の約4割を占める数十社の破産手続きをできるだけ早期に進めるように市中銀行に対して指示した。こうした取り組みが円滑に進めば、金融面からの景気下振れリスクは徐々に縮小していくと見込まれる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。